

災害に強い国・コミュニティを構築する (Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters)

期待される成果 (Expected Outcome)

災害による人的被害及び社会・経済・環境被害の大幅な削減

戦略目標 (Strategic Goals)

G1: 災害予防を持続可能な開発の政策及び計画に統合する

G2: 全てのレベル、特にコミュニティで災害に強い体制整備・能力強化する

G3: 緊急対応準備や復旧・復興にリスク削減を導入する

一般考慮事項 (General Considerations)

- a) 横浜戦略の原則は有効
- b) 各国の第一義的責任
- c) 災害横断的アプローチ
- d) ジェンダーの観点
- e) 多様性と災害弱者の考慮
- f) コミュニティや地方組織の強化
- g) 後発・小島嶼開発途上国への配慮

一般考慮事項 (General Considerations)

- h) 国際・地域協力の強化が必要な分野
- i) 災害予防のための資金投入は将来への投資
- j) 復旧・復興段階における災害予防策の必要性
- k) 災害予防は国際的な開発目標の重要な要素

国家、地域・国際機関等が実施すべき優先行動 (Priorities for Action)

A1: 災害予防を優先した国・地方の体制整備

1. 国家的・組織的・法的枠組の整備
a: 分野横断的な国家災害予防体制、b: 開発政策や計画へのリスク削減の統合、c: 災害予防の法律整備、d: 地方への権限移譲
2. 人材・財源
e: 人材育成事業、f: 行政組織・予算の配分、g: 開発事業への災害予防統合の政治決意
3. コミュニティの参加促進
h: ボランティアを含め、コミュニティ参加を促進

A2: 災害リスクの特定・評価・観測、早期警報の向上

1. リスクアセスメント
a: リスクマップ作成・普及、b: 災害リスク指標体系の開発、c: 災害統計の記録・公開
2. 早期警報
d: 適時適切な早期警戒体制、e: 情報伝達システム、f: 組織体制整備、g: 国際早期警戒会議の成果の実施、h: モーリシャス戦略の成果の実施
3. 対応能力
i: 研究観測体制の整備、j: データベース開発、k: 科学技術手法の改善、宇宙技術の適用の促進、l: 災害統計の整備、リスクアセスメントの共通手法の開発
4. 地域のリスク、新たなリスク
m: 各地域の災害統計の集約、n: 国境を越えたリスク軽減、o: 新たなリスク等の調査

A3: 災害に強い文化構築のための知識・技術革新・教育の活用

1. 情報管理、普及・啓発
a: 住民に行動を促す分かりやすい情報提供、b: 専門家ネットワークの強化、c: 科学者と実務者の対話促進、d: 最新の情報通信技術、宇宙技術等の活用、e: 災害教訓、防災技術等の情報共有システム、f: 都市開発に際し災害予防オプションの提供、g: 国際標準の防災用語の普及
2. 教育と研修
h: 防災教育の促進、i, j: 学校での防災研修、知識普及、k: セクターごとの研修の開発、l: ボランティアを含むコミュニティベースの研修、m: 女性や災害弱者の研修機会の確保
3. 調査研究
n: マルチリスクアセスメント、費用便益分析手法の改善、o: 技術的・科学的能力の強化
4. 住民の意識啓発
p: 普及啓発におけるメディアの活用

A4: 潜在的なリスク要因の軽減

1. 環境、天然資源管理
a: 土地利用計画による生態系の持続的な管理、b: ハード及びソフトの災害予防策、c: 気候変動適応戦略へリスク削減を統合
2. 社会・経済開発の実施
d: 食料安全保障の促進、e: 病院の災害拠点化など保健分野の対策、f: 重要公共施設の強化、g: 災害弱者の救済策、復興段階での心のケア対策の促進、h: 復旧・復興段階において、長期的な観点からの災害予防策を実施、災害教訓の共有、i: 避難民対策、j: 収入源の多様化、k: 保険及び再保険の活用、l: 官民パートナーシップの促進、m: 革新的な財政措置の開発
3. 土地利用計画、その他技術的対策
n: 都市計画へのリスクアセスメントの統合、o: 主なインフラ整備計画に災害予防の観点を主流化、p: 土地利用政策における災害予防ガイドラインの開発、q: 山岳部や沿岸部におけるリスクアセスメント、r: 建築基準の見直し・開発

A5: 応急対応準備の強化

- a: 応急対応を含む防災政策や体制の強化
- b: 早期警戒・災害予防・応急対応・開発部門間の対話・情報交換
- c: 国の対応能力を超えた災害に対する地域内応急対応協力体制の強化
- d: 応急対応計画の定期レビュー、避難訓練の定期実施
- e: 応急対応や復旧の支援資金
- f: ボランティア意識の構築と参加

実施とフォローアップ

一般考慮事項 (General Considerations)

開発部門を含むマルチセクターによる推進	市民社会、科学界、民間部門が重要なステークホルダー	国際的な協力体制の構築、地域協力体制や組織の構築の支援	マルチステークホルダーによるパートナーシップの構築の奨励	小島嶼開発途上国、後発開発途上国、アフリカに対する特別の配慮	開発目標など他の主要会議と統合したフォローアップ
---------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------	--------------------------------	--------------------------

推進主体

国家	地域機関	国際機関 (国連・国際金融機関含む)
市民社会などの関係主体と連携、自国の防災能力の評価、防災プログラムの概要を公表、等。	(地域レベルでの達成に向けた) 防災能力の向上、災害監視手法の開発、達成状況・障害の検証、各国支援、早期警報態勢の整備等。	国際防災戦略の推進、将来的リスクの削減支援、優良事例・知識の共有による被災国の復興支援のための国際的な仕組みの強化、等。
<ul style="list-style-type: none">実施・フォローアップのための調整機構の指定国際防災戦略事務局との連絡災害リスク軽減の状況に関する国内基本評価災害リスク軽減計画 (国際協力を含む) の公開進捗状況レビュー手順の構築防災に関する国際条約への加入検討気候変動適応戦略への災害リスク軽減の統合	<ul style="list-style-type: none">技術的協力、能力開発、ハザード・脆弱性の監視と評価の方法論と基準の制定、情報共有、資源の有効活用などの地域プログラムの促進地域・準地域レベルの災害リスク軽減体制の評価と公開進捗状況のレビューの実施と公開、ニーズ支援専門的な地域協力センターの設置津波を含む早期警戒のための地域メカニズム	<ul style="list-style-type: none">人道的かつ持続可能な開発への災害リスク軽減の統合途上国の災害リスク軽減支援のための国連機関の能力向上関連活動の特定、他の各種活動 (技術・人道的支援、開発、政策など) との統合、適切な予算分配各種の国際的枠組みとの統合既存ネットワークとの協力によるデータ収集、自然ハザードやリスクの予測、早期警報システム、完全かつオープンなデータ交換国際的な救援活動の実施災害管理トレーニングの強化

ISDR (関係機関タスクフォース、事務局)

フォローアップ支援を目的とした関係主体の役割・枠組みの整理、実施のための課題特定及びガイドライン・制作ツールの整備、優良事例・教訓・技術・行動に関する情報促進のための情報集 (ポートフォリオ) 作成、等。

資金、技術の動員

実施支援に必要な資源動員のため、多様な仕組みにより、資金を適切に動員する。災害が多発する途上国に対して、財政的・技術的支援、南北・南南協力を促進する。貧困削減・都市開発・気候変動への適用に関わる開発援助プログラムに防災措置を取り入れる。